

# 横手市の財務書類 4 表

令和 6 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 概要版は金額が少額の項目は表示を省略しています。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和8年2月24日 初稿版作成

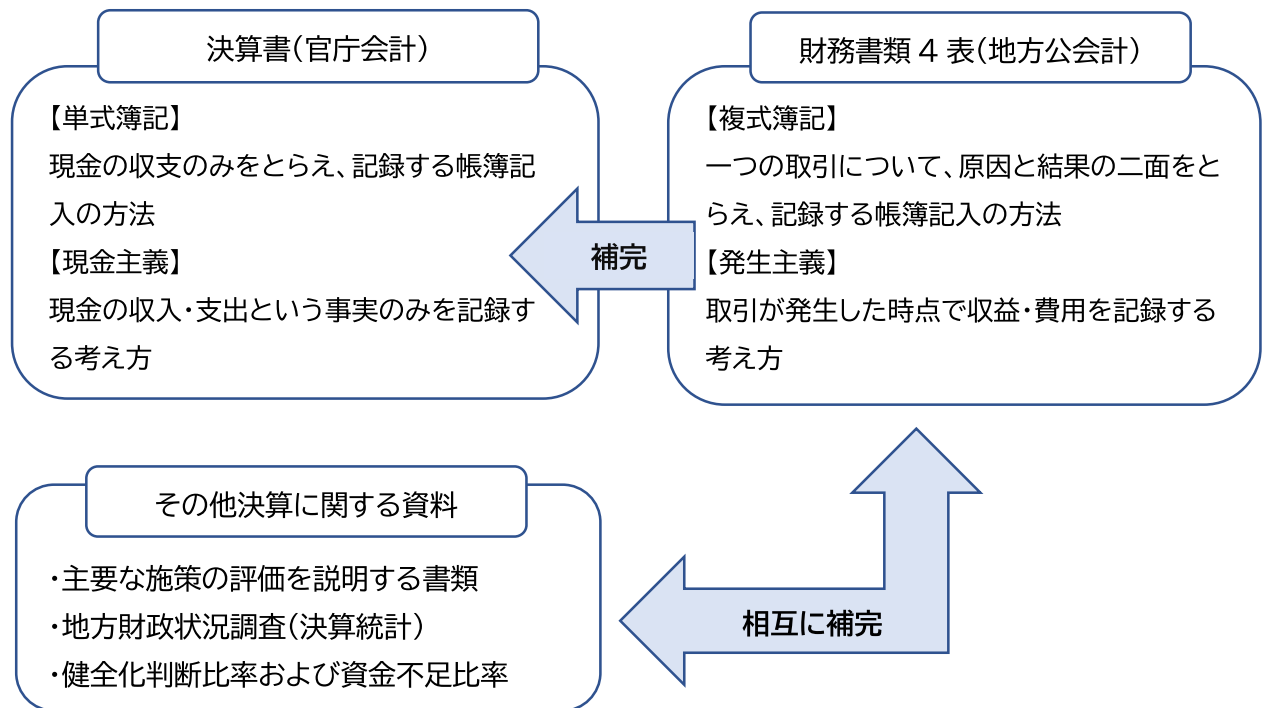
令和8年3月16日 改訂版作成（連結財務書類4表を追加）

## 1. 統一的な基準による地方公会計制度の概要

現在の地方自治体の会計(官庁会計)は、主に現金の流れに主眼を置くため「現金主義・単式簿記」で行われています。現金主義・単式簿記では把握できない減価償却費などを含むフルコスト、資産・負債といった市全体のストック情報の把握を行うため発生主義・複式簿記による財務書類を作成。作成方法は総務省が定めた統一的な基準によるものです。

## 2. 官庁会計と財務書類 4 表

法定作成義務にある従来の予算・決算関連資料を補完する財務書類を作成し、公表することで財政状況の「見える化」を図り、限られた財源をより効果的・効率的に配分するマネジメントツールとして活用することが主な目的です。

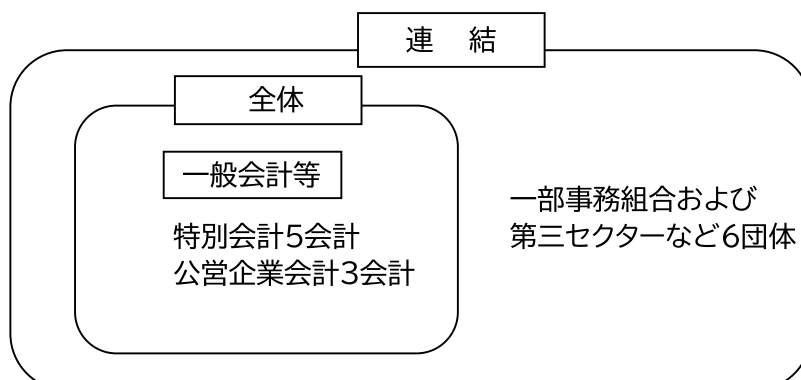


## 3. 財務書類 4 表の作成基準

横手市の財務書類 4 表は、総務省より示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

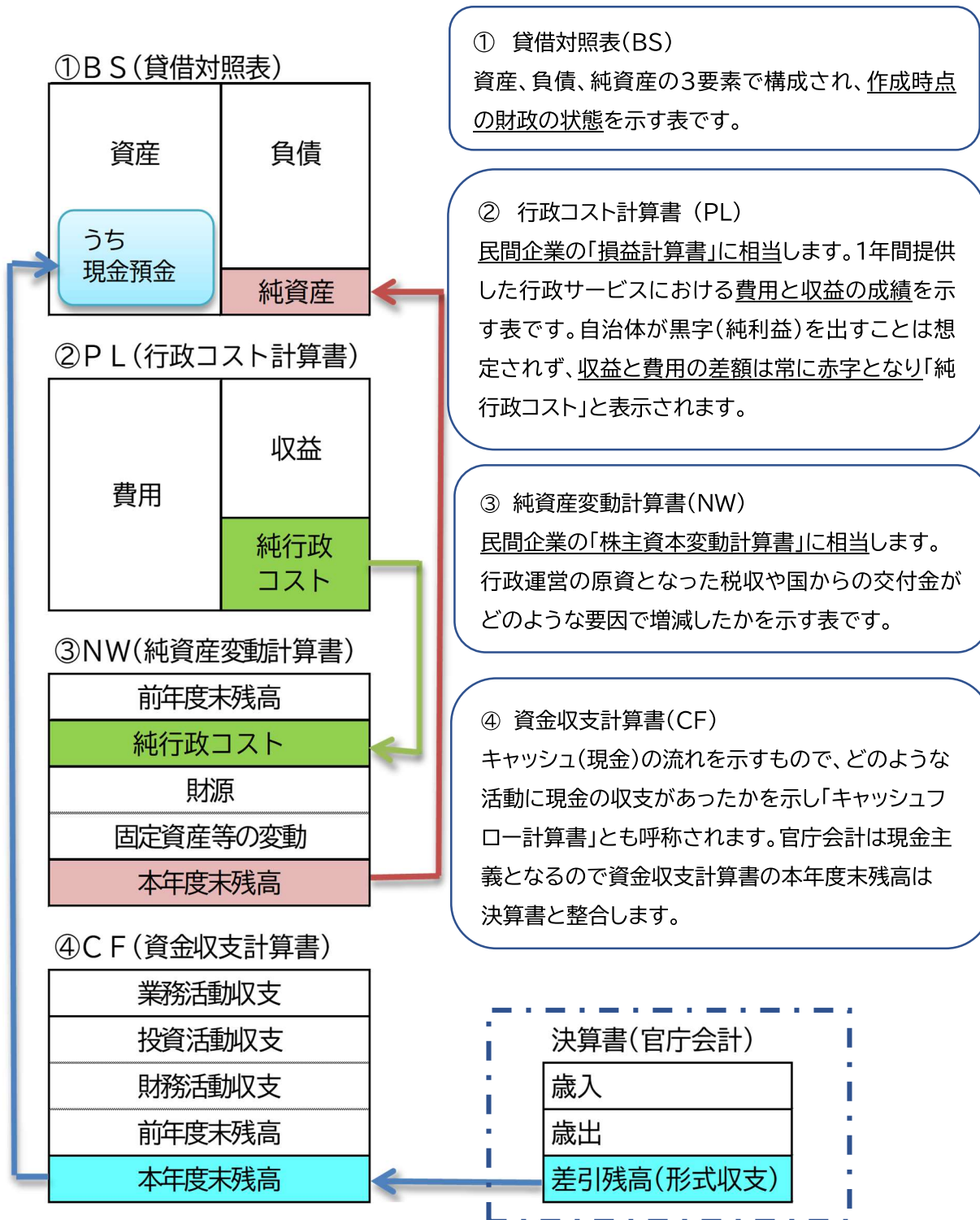
(1)対象年度…令和 6 年度決算に基づく財務情報(基準日:令和 7 年 3 月 31 日)

(2)作成対象範囲…作成した財務書類 4 表の範囲は以下のとおり



#### 4. 財務書類 4 表の一覧および相関関係

財務書類 4 表は以下のような相関関係にあり、それぞれが連動しており相互関係を有しています。  
 ※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。



地方公会計では①～④の4表と⑤「注記」、⑥「附属明細書」を加えて財務諸表として公開します。

⑤注記…財務書類4表の会計方針や補足説明など文章で明確に表示したもの。

⑥附属明細書…財務書類4表と注記の内容を補足する重要な事項を表示したもの。

## 5. その他各種の財政に関する指標との比較

項目	法的位置づけ	目的	得られる指標	不足する情報
①決算書	地方自治法第233条に基づき、自治体が年度ごとの収支状況を報告する義務あり。	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績を示すこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>形式収支</li> <li>実質収支</li> <li>重要物品の個数</li> <li>貸付金の現在高</li> <li>基金の現在高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単年度の現金収支を示すものであるため、財政の健全性や財政運営リスクを評価することが難しい。</li> </ul>
②地方財政状況調査（決算統計）	地方自治法第252条の17の5第1項に基づき行われる総務省が実施する全ての自治体に係る統一された基準の統計調査。	各自治体の財政データを統一形式で収集し他自治法との比較分析を可能にすること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質収支比率</li> <li>経常収支比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体の詳細な財政状況（資産などのストック情報）が含まれない。</li> <li>計算基準が統一されているため、個々の自治体の特殊事情を十分に反映していない可能性がある。</li> </ul>
③地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条および第22条に基づき、財政健全化計画が必要な場合の指標を算出する義務あり。	財政の健全性を判断し、財政危機（財政破たん）を未然に防ぐこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来負担比率</li> <li>実質公債費比率</li> <li>実質赤字比率</li> <li>連結赤字比率</li> <li>資金不足比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤字や負債に焦点が当てられているが、資産管理や行政コストに関する詳細な情報が不足。</li> <li>短期的な健全性の評価に偏り、長期的な財政運営リスクは把握しづらい。</li> </ul>
④地方公会計の財務諸表	総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日発出総財第14号）」に基づき、自治体が財務諸表を作成する。法律上の作成義務はなく要請事項。	国際的な会計基準（複式簿記）に準じた財務情報を作成し、住民や議会へ財務情報を説明責任を果たすこと。作成した財務諸表を資産・債務管理や政策評価に活用すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産負債のストック情報</li> <li>フルコストの純行政コスト</li> <li>固定資産老朽化率 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度ごとや予算科目ごとの詳細な収支が分からない。</li> <li>法定書類ではないため、自治体によって整備状況が異なり、比較が難しい場合もある。</li> </ul>

地方公会計の指標に関する留意事項（総務省からの引用）

- 「・所有外資産について、資産と負債のアンバランスに計上される点 ・固定資産について、備忘価格1円で評価をしている資産がある点  
 ・臨時財政対策債等の交付税措置見込み分も負債に計上される点」

といった課題があり、指標と実態が異なる可能性があるため、分析の際には留意が必要である。特に単純な順位付けに基づき財政状況を判断するといったことは、特に慎重に行うべきである。」とあり、財務書類4表単体での分析ではなく、その他の決算にかかる資料と組み合わせて分析を行うことが求められます。

## 6. 横手市の財務書類 4 表

### (1)【貸借対照表(BS)】

地方公共団体が保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債:将来世代が負担する金額、純資産:過去・現役世代が既に負担した金額)で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方(左)=貸方(右)」となるため、バランスシート「BS」と呼ばれています。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
固定資産	186,674	固定負債	62,032
事業用資産	84,767	地方債	54,913
インフラ資産	78,831	退職手当引当金	7,119
物品	2,054	流動負債	8,136
無形固定資産	0	1年内償還地方債	7,056
投資及び出資金	16,451	未払金	-
投資損失引当金	△ 2,240	賞与等引当金	611
長期延滞債権	342	預り金	469
長期貸付金	949	負債合計	70,168
基金	5,563	純資産の部	金額
流動資産	17,409	純資産合計	133,916
現金預金	3,678	固定資産等形成分	200,324
未収金	94	余剰分(不足分)	△ 66,409
基金	13,650	負債・純資産合計	204,083
資産合計	204,083		

※概要版は金額が少額の項目は表示を省略しています。

**固定資産**…行政活動を行うため長期にわたり保有する資産。庁舎や公共施設などの建物、土地、道路や橋りょうなどのインフラ資産が多くを占める。投資及び出資金はほとんどが病院、上下水道への出資である。目的基金は統一的な基準で固定資産として分類される。

**流動資産**…1年以内に現金化可能な資産。保有する現金、財政調整基金や減債基金は統一的な基準で流動資産として分類される。

**固定負債**…1年を超えて償還時期が到来する負債。令和8年度以降の地方債償還元金。退職手当引当金は在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上。

**流動負債**…1年以内に返済すべき負債(令和7年度の地方債償還元金)が多くを占める。

**純資産**…資産から負債の総額を控除した**正味の資産**。過去及び現役世代が負担してきた税収や国からの地方交付税などは純資産に計上される。

(1)-2【一般会計等、全体および連結会計の貸借対照表】

一般会計等の貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	連 結	負債の部	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	186,674	234,886	236,357	固定負債	62,032	104,891	106,135
事業用資産	84,767	89,688	89,848	地方債	54,913	79,213	79,266
インフラ資産	78,831	127,723	127,723	退職手当引当金	7,119	8,964	10,147
物品	2,054	5,885	5,919	流動負債	8,136	12,212	12,256
無形固定資産	0	4,049	4,053	1年内償還地方債	7,056	9,956	9,956
投資及び出資金	16,451	587	559	未払金	-	687	709
投資損失引当金	△ 2,240	-	-	賞与等引当金	611	959	960
長期延滞債権	342	501	506	預り金	469	611	615
長期貸付金	949	964	964	負債合計	70,168	117,104	118,391
基金	5,563	5,563	6,857	純資産の部	一般会計等	全 体	連 結
流動資産	17,409	27,081	27,815	純資産合計	133,916	144,863	145,782
現金預金	3,678	8,735	9,184	固定資産等形成分	200,324	250,818	252,507
未収金	94	2,002	2,021	余剰分(不足分)	△ 66,409	△ 105,954	△ 106,804
基金	13,650	15,932	16,151	他団体出資等分	-	-	78
資産合計	204,083	261,967	264,173	負債・純資産合計	204,083	261,967	264,173

※概要版は金額が少額の項目は表示を省略しています。

横手市では、一般会計等で 2,041億円、全体会計では 2,620 億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の 1,449億円(全体)については、税収や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の 1,171億円(全体)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産および庁舎、住宅、学校等の事業用資産で総資産の 83.0%(全体)を占めています。これらの資産については、維持管理費や更新費など将来的に発生が見込まれる費用など多くの課題があります。

投資及び出資金 165億円(一般会計等)の主なものは病院、上下水道事業への出資金 161 億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため、対外的な投資については4億円となります。

(1)-3 貸借対照表(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析(他団体との比較は令和 5 年度)

・住民一人あたり資産額(BS 資産額/住民基本台帳人口)

R6:255.1 万円/人(R5:255.6 万円/人)

類似団体比較順位 17/45 類似団体平均 227.8 百万円 全国平均 373.0 万円 秋田県平均 321.1 万円

資産が多いという事は、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与していると言える一方、維持管理費や更新などの費用が発生します。

・住民一人あたり負債額(BS 負債額/住民基本台帳人口)

R6:87.7 万円/人(R5:85.4 万円/人)

類似団体比較順位 6/45 類似団体平均 63.4 万円 全国平均 85.9 万円 秋田県平均 84.7 万円

負債合計額は減少傾向にあるが、人口減少の影響もあり高い水準です。

・有形固定資産減価償却率(償却資産減価償却累計額合計/償却資産取得価格等合計)

R6:67.8%(R5:66.8%)

類似団体比較順位 32/45 類似団体平均 63.3% 全国平均 64.6% 県平均 66.0%

## (2)【行政コスト計算書(PL)】

期間中の経常的な行政サービスにかかった費用と行政サービスの直接的な対価として得られる収益(使用料など)を表し、税金等でまかなうべき「行政コスト」を把握することができます。

民間企業における損益計算書に相当しますが、民間企業と違い地方自治体は利益を追求するものでないことから、費用と収益の差額はほとんどの場合赤字(民間企業の「純損失」)となり、この収支の差額が「純行政コスト」となります。

(単位:百万円)

費用	一般会計等	収益	一般会計等
経常費用	51,714	経常収益	1,389
業務費用	30,160	使用料及び手数料	536
人件費	10,277	その他	853
物件費等	19,431	臨時利益	117
移転費用	21,553	行政コスト	金額
補助金等	8,403	純行政コスト(△)	△ 52,714
社会保障給付	9,433		
他会計への繰出金	3,562		
臨時損失	2,507		

※概要版は金額が少額の項目は表示を省略しています。

### 経常費用

毎年度経常的に発生する費用。

#### <業務費用>

人件費、物件費ともに現金支出は発生しないがフルコストで計算される減価償却費(※)や賞与等引当金繰入額を含む。

※減価償却費…建物、工作物、物品など固定資産の1年間の価値の減少分を費用として計上したもの。

#### <移転費用>

補助金や社会保障に関する給付、他会計への繰出など。

### 臨時損失

残存価値のある建物の解体や物品の廃棄により発生した損失、災害等に関する経費などが含まれる。

### 経常収益

毎年度経常的に発生する収益。使用料や手数料など行政サービスの直接的な対価として発生したもののみが計上される。

※税金は統一的基準で収益には計上されない。

### 臨時利益

主に資産の売却により帳簿価格以上の金額で収入があった場合の臨時的な収入。

### 純行政コスト

発生主義によるフルコストで算出した自治体運営にかかったコスト。

この純行政コストがどのような財源で賄っているのかをNWで表示する。

(2)-2【一般会計等、全体および連結会計の行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	51,714	82,724	94,523
業務費用	30,160	44,654	45,399
人件費	10,277	16,745	16,836
物件費等	19,431	26,885	27,391
移転費用	21,553	38,070	49,124
補助金等	8,403	11,088	21,667
社会保障給付	9,433	26,822	26,822
他会計への繰出金	3,562	-	-
経常収益	1,389	12,036	12,555
使用料及び手数料	536	9,705	9,710
その他	853	2,331	2,845
純経常行政コスト(△)	△ 50,325	△ 70,688	△ 81,968
臨時損失	2,507	386	386
臨時利益	117	161	161
純行政コスト(△)	△ 52,714	△ 70,913	△ 82,193

純行政コストは一般会計等で527億円、全体では709億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で88億円、全体では114億円がそれぞれ計上されています。

全体では、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が268億円となり、経常費用に占める割合は32.4%となっています。一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等5億円と比較して全体会計では97億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

(2)-3 行政コスト計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

・住民一人あたり行政コスト(PL 純行政コスト/住民基本台帳人口)

R6: 65.9万円/人(R5:57.1万円/人)

類似団体比較順位 17/45 類似団体平均 52.4万円 全国平均 74.2万円 秋田県平均 83.5万円

類似団体平均と比較して当市の一人あたりの行政コストは高い水準にあり、業務の効率化が求められます。

・受益者負担の割合(PL 経常収益÷PL 経常費用)

R6:2.7%(R5:2.9%)

類似団体比較順位 29/45 類似団体平均 3.7% 全国平均 4.5% 秋田県平均 3.7%

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標であり、全国平均、秋田県平均と比較しても当市は低い水準であることが分かります。

### (3)【純資産変動計算書(NW)(連結会計含む)】

会計期間中の貸借対照表の資産から負債を差し引いた純資産について、その変動を要因ごとに表しています。自治体の財政状態を「どこからお金が来て、何に使ったのか」をフルコストの視点から表したものです。

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高(開始残高)	138,963	148,805	149,731
純行政コスト(△)	△ 52,714	△ 70,913	△ 82,193
財源	48,738	67,990	79,255
税金等	35,533	43,132	48,625
国県等補助金	13,205	24,859	30,630
本年度差額	△ 3,977	△ 2,923	△ 2,938
固定資産の変動等(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	△ 1,070	△ 1,018	△ 1,017
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	△ 5,047	△ 3,942	△ 3,950
本年度末純資産残高	133,916	144,863	145,782

前年度末純資産残高…過去の世代が負担してきた市の正味の財産。

純行政コスト…PL から算出された純行政コスト。純行政コストが大きくなれば純資産は減少する。

財源…税金や国県からの交付金、補助金が集計され、これらの財源を基に行政コストを賄っている。  
より詳細な単位は「附属明細書」で各財源を表示している。

本年度末純資産残高…会計期間中の変動要因に増減を反映した市の正味の財産。

純資産が一般会計等で50億円、全体で39億円それぞれ減少し、正味資産の残高は一般会計等で1,339億円、全体会計で1,449億円となっています。純行政コストと財源の大小に着目すると、純行政コストを税金や国県等補助金の財源で賄いきれていないことが分かります。

#### (3)-2 純資産変動計算書および行政コスト計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

行政コスト対税金等比率(PL 純行政コスト÷NW 財源等(税金等+国県等補助金))

R6:108.2%(R5:102.6%)

(類似団体等の指標が公表されていないため比較なし。)

「本年度差額」がマイナスであり純行政コストを税金等の財源で賄えていないことを指します。

この指標が100%を超えると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味します。

#### (4)【資金収支計算書(CF)】

1年間の資金の増減を業務活動収支(毎年継続的な収支)、投資活動収支(建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支)、財務活動収支(市債など借入金の収支)に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。現金の動きを示すため現金主義である官庁会計の決算書とも整合します。官庁会計との違いとして、収支を「業務」「投資」「財務」の3つの区分に分けていることから、収支の状況によって経営の判断がしやすくなります。

(単位:百万円)

	一般会計等
業務活動収支	5,563
業務支出	42,722
業務収入	48,464
臨時支出	240
臨時収入	62
投資活動収支	△ 5,749
投資活動支出	12,779
投資活動収入	7,030
財務活動収支	355
財務活動支出	6,858
財務活動収入	7,213
本年度資金収支額	170
本年度歳計外現金増減額	△ 27
前年度末現金預金残高	3,535
本年度末現金預金残高	3,678

##### 業務活動収支

<支出>…人件費や物件費、地方債の支払利息などの業務費用、補助金や扶助費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用。

<収入>…住民税などの地方税や地方交付税、各種交付金、国県等からの補助金、使用料など。

##### 投資活動収支

<支出>…建物やインフラの取得のための支出(工事請負費)、基金積立、公営企業等への出資など。

<収入>…固定資産の財源となった国県等からの収入や基金の取崩による収入など。

##### 財務活動収支

<支出> 地方債の元金償還による支出。

<収入> 地方債の発行による収入。

##### 本年度末現金預金残高

現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致する。

## (4)-2【資金収支計算書(連結会計含む)】

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	5,563	6,172	5,823
業務支出	42,722	71,521	83,651
業務収入	48,464	77,872	89,652
臨時支出	240	240	240
臨時収入	62	62	62
投資活動収支	△ 5,749	△ 7,206	△ 6,824
投資活動支出	12,779	10,305	15,196
投資活動収入	7,030	9,393	8,372
財務活動収支	355	△ 912	△ 922
財務活動支出	6,858	10,305	10,315
財務活動収入	7,213	9,393	9,393
本年度資金収支額	170	△ 1,947	△ 1,923
本年度歳計外現金増減額	△ 27	△ 27	△ 70
前年度末現金預金残高	3,535	10,709	11,131
本年度末現金預金残高	3,678	8,735	9,140

一般会計等では、業務活動収支は 56 億円、投資活動収支は△57 億円、財務活動収支は 4 億円となり、本年度資金収支額はトータルで 2 億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は 62 億円、投資活動収支は△72 億円、財務活動収支は△9 億円となり、本年度資金収支額はトータルで△19 億円となりました。

一般会計等では大型公共施設整備事業等により投資活動収支が△57 億円となりましたが、地方債の調達により賸っています。

キャッシュ・フロー計算書で着目すべきは「業務活動収支」です。業務活動収支の余剰が地方債などの償還の原資となり、業務活動収支がマイナスであるということは財政運営として危うい状況であると言えます。当市の業務活動収支はマイナスに転じたことはありません。

## (4)-3 資金収支計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

CF 業務活動収支(CF 支払利息支出を除く) +

CF 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

R6:▲1,848 百万円(R5:2,244 百万円)

市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。

プラスであれば良いとされています。

## 7. 財務諸表から分かる指標(再掲含む)

各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体(類似団体)との比較が有用です。令和6年度指標は、横手市の令和7年3月末日住民基本台帳人口を基に指標分析を行います。

次ページ以降の指標は以下の6つの観点で財務諸表から分析できるものです。

### (1)資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

### (2)世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

なお、現在の統一的な基準による地方公会計の貸借対照表は、「臨時財政対策債」や「合併特例債」「過疎対策事業債」などの交付税算入がある地方債を負債に計上する際に交付税算入分を加味しておりません。

### (3)持続可能性(健全性)を表す指標

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

### (4)効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです(同法第2条第14項)。

### (5)弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」(経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ)等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

### (6)自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

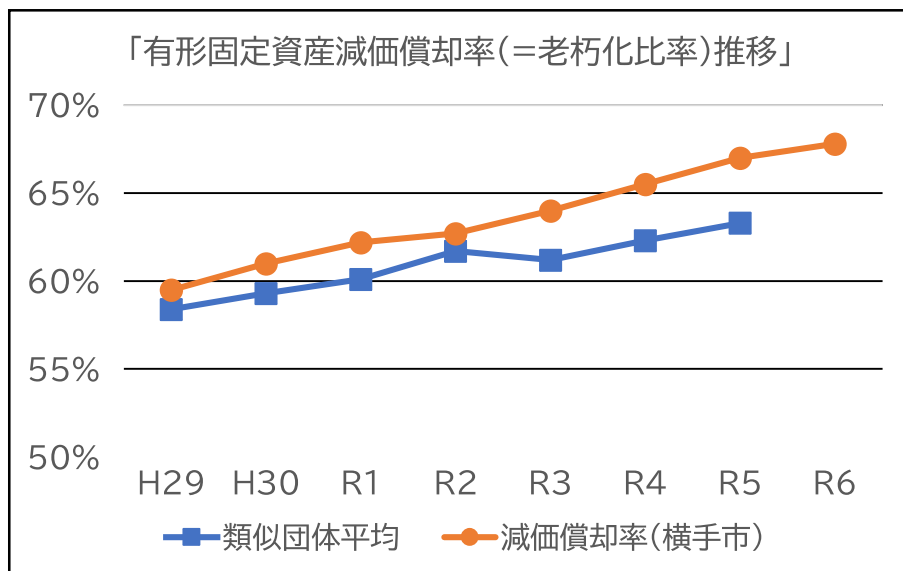
令和6年度決算に基づく指標の一覧表

指標	指標の種類	指標の表す意味	指標の見方および解説		計 算 式	一般会計等	全 体
(1)資産形成度	住民一人あたり資産額	住民一人当たりの資産額を表す。	-	適正水準が求められる。資産が多いと維持管理費(=行政コスト)も大きくなる。	BS 資産額 ÷住民基本台帳人口	R6 2.6 百万円 R5 横手市 2.6 百万円 類団平均 2.3 百万円	R6 3.3 百万円 R5 横手市 3.3 百万円
	歳入額対資産比率	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表す。	↓	低いほうがよい。高くなると今後の資産の更新など財政的負担も大きくなる。	BS 資産額 ÷CF 歳入合計額	R6 3.1 年 R5 横手市 3.6 年 類団平均 3.4 年	R6 2.5 年 R5 横手市 2.7 年
	有形固定資産減価償却率	固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表す。	↓	低いほうがよい。高くなると老朽化が進んでいることになる。	償却資産減価償却累計額の合計 ÷償却資産取得価格等の合計	R6 67.8% R5 横手市 66.8% 類団平均 63.3%	R6 63.4% R5 横手市 62.3%
(2)世代間公平性	純資産比率	公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表す。	↑	高いほうがよい。低くなると将来世代に負担を先送りすることになる。	BS 純資産額 ÷BS 資産額	R6 65.6% R5 横手市 66.6% 類団平均 70.4%	R6 55.3% R5 横手市 55.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表す。	↓	低いほうがよい。高くなると将来世代に負担を先送りすることになる。	BS 地方債残高 ÷(BS 有形固定資産額 +BS 無形固定資産額)	R6 28.9% R5 横手市 27.3% 類団平均 22.2%	R6 33.0% R5 横手市 32.2%

(3)持続可能性 (健全性)	住民一人あたり 負債額	住民一人当たりの負債 額を表す。	↓	低いほうがよい。 高くなると将来世代に負 担を先送りすることになる。	BS 負債額 ÷住民基本台帳人口	R6 0.9 百万円 R5 横手市 0.9百万円 類団平均 0.6百万円	R6 1.5 百万円 R5 横手市 1.5 百万円
	基礎的財政収支 (プライマリーバラ ンス)	市債の償還額を除いた 歳出と市債の発行額を 除いた歳入のバランス を見る指標。	↑	高いほうがよい。 マイナスとなると地方債 の返済額が減少しないこ とになる。	CF 業務活動収支(CF 支払利息支出を除く) +CF 投資活動収支(基 金積立支出及び基金取 崩収入を除く)	R6 ▲1,848 百万円 R5 横手市 2,244 百万円 類団平均 939 百万円	R6 ▲2,278 百万円 R5 横手市 3,465 百万円
(4)効率性	住民一人あたり 行政コスト	行政コスト(資産形成 につながらない行政サ ービス等)は、住民一人 当たりいくらかかっ ているのかを表す。	↓	低いほうがよい。 高くなると効率的でない 行政運営となる。	PL 行政コスト ÷住民基本台帳人口	R6 0.66 百万円 R5 横手市 0.57 百万円 類団平均 0.52 百万円	R6 0.89 百万円 R5 横手市 0.83 百万円
(5)弾力性	行政コスト対税収 等比率	税収等のうち、どれだ けが資産形成等を伴わ ない行政コストに使わ れたかを表す。	↓	低いほうがよい。 高くなり 100%に近づく ほど余裕度が無く、 100%を超えると過去か ら蓄積した資産が取り崩 されたことを意味する。	PL 行政コスト÷ NW 財源等(税収等+ 国県等補助金)	R6 108.2% R5 横手市 102.6% 類団平均データなし	R6 104.3% R5 横手市 103.2%
(6)自律性	受益者負担の割合	市の経常費用のうち、 サービスの受益者が直 接的に負担する割合を 表す。	-	適正水準が求められる。 他団体と比較して極端に 低い場合は、使用料等の 受益者からの負担割合が 低いことになる。	PL 経常収益 ÷PL 経常費用	R6 2.7% R5 横手市 2.9% 類団平均 3.9%	R6 14.5% R5 横手市 14.9%

## 8. 指標の経年変化と類似団体との比較

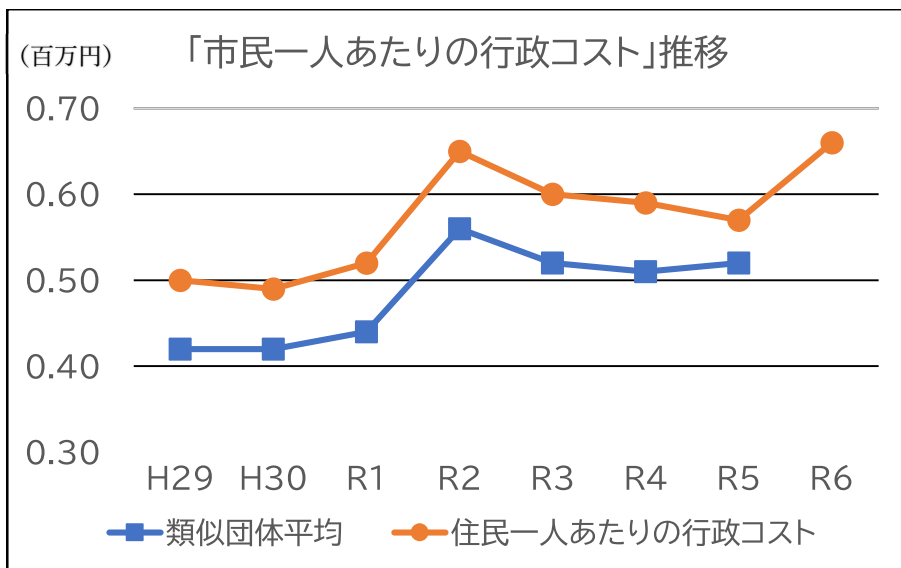
他団体との比較指標に多用される「有形固定資産減価償却率」「住民一人あたりの行政コスト」「純資産割合」を経年変化と類似団体平均との比較で以下のグラフに示しました。類似団体の令和 6 年度平均は令和 8 年度に公表されるため、横手市の数値のみ記載しております。また「資産に対する純資産の割合」は補足的に資産と負債の割合をグラフで示しています。



### 1. 資産の老朽化率

「有形固定資産減価償却率」=減価償却累計/有形固定資産の取得額

…耐用年数に対して、資産の取得からどの程度資産の老朽化が経過しているのかを示す指標です。老朽化率は平成 29 年度以降、一貫して増加し続けています。資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。老朽化率を改善するためには遊休資産の売却や施設の統廃合などによる資産の除却(解体)、長寿命化(資産価値の上昇)といった方法があります。類似団体と比較して有形固定資産の老朽化が進んでいることから、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の老朽化対策を進め、比率の抑制に努めていく必要があります。

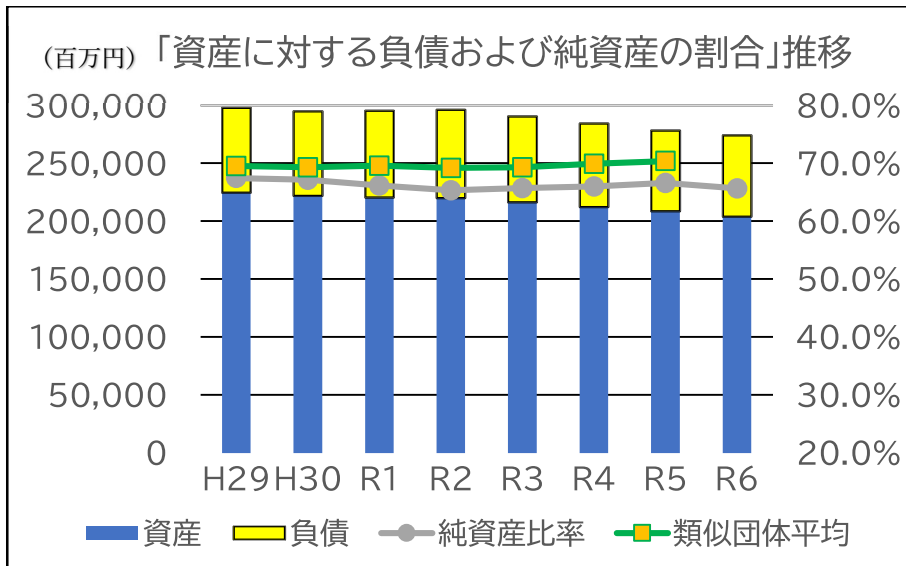


## 2. 行政運営の効率性

「市民一人あたりの行政コスト」= 純行政コスト / 住民基本台帳人口

…行政コスト(経常的な行政サービス等)が、市民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。行政活動が効率的に行われているかを示す指標です。類似団体平均と比較して市民一人あたりの行政コストは高いことから、選択と集中による施策の絞り込みが今後も喫緊の課題であると言えます。

令和6年度は令和5年度と比較して除雪費等の物件費の増加や駅前再開発事業や定額減税調整給付金等の補助金が増加したため、市民一人あたりの行政コストが増加しています。



## 3. 世代間の公平性

「資産に対する純資産の割合」= 純資産の総額 / 資産の総額

…公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。

比率が下がる(純資産が減少する)ことは、整備した資産に対して将来世代への負担を増加させることを意味します。地方債の残高のピークである令和2年度までは比率の減少傾向がありましたが、令和3年度以降は地方債残高の減少などにより比率は回復(上昇)傾向にありました。しかし、令和6年度は駅前再開発事業や横手体育館建設事業等の公共施設整備のため地方債残高は増加しています。類似団体と比較して純資産の割合は低いことから将来世代への負担は団体間の比較では高いと分析できます。将来世代に負担を先送りしないため、今後も交付税措置のある地方債を活用し、公債費とのバランスを考慮しながら公共施設やインフラの整備を進めることが求められます。

# 資 料 編

## 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	186,674,232	固定負債	62,031,699
有形固定資産	165,651,854	地方債	54,913,171
事業用資産	84,766,983	長期未払金	-
土地	28,571,017	退職手当引当金	7,118,528
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,273,392	その他	-
建物減価償却累計額	△ 67,358,592	流動負債	8,136,017
工作物	7,195,605	1年内償還予定地方債	7,055,938
工作物減価償却累計額	△ 6,105,954	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	610,702
航空機	-	預り金	469,376
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	70,167,716
建設仮勘定	3,191,515	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	78,831,140	固定資産等形成分	200,324,206
土地	1,301,100	余剰分(不足分)	△ 66,408,562
建物	2,133,875		
建物減価償却累計額	△ 1,539,721		
工作物	279,931,638		
工作物減価償却累計額	△ 203,337,631		
その他	84,954		
その他減価償却累計額	△ 18,205		
建設仮勘定	275,130		
物品	9,548,223		
物品減価償却累計額	△ 7,494,492		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	21,022,378		
投資及び出資金	16,451,381		
有価証券	109,067		
出資金	16,342,314		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,240,194		
長期延滞債権	342,251		
長期貸付金	948,714		
基金	5,563,338		
減債基金	-		
その他	5,563,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,112		
流動資産	17,409,127		
現金預金	3,678,048		
未収金	93,971		
短期貸付金	-		
基金	13,649,974		
財政調整基金	8,766,779		
減債基金	4,883,195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,866		
資産合計	204,083,359	純資産合計	133,915,644
		負債及び純資産合計	204,083,359

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,713,559
業務費用	30,160,443
人件費	10,276,873
職員給与費	8,943,894
賞与等引当金繰入額	610,702
退職手当引当金繰入額	407,620
その他	314,657
物件費等	19,431,442
物件費	9,806,994
維持補修費	822,819
減価償却費	8,784,657
その他	16,972
その他の業務費用	452,128
支払利息	226,853
徴収不能引当金繰入額	43,482
その他	181,792
移転費用	21,553,116
補助金等	8,402,532
社会保障給付	9,433,053
他会計への繰出金	3,561,973
その他	155,558
経常収益	1,388,728
使用料及び手数料	536,139
その他	852,589
純経常行政コスト(△)	△ 50,324,831
臨時損失	2,506,532
災害復旧事業費	239,920
資産除売却損	24,310
投資損失引当金繰入額	2,240,194
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,107
臨時利益	116,954
資産売却益	115,775
その他	1,179
純行政コスト(△)	△ 52,714,409

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	138,963,141	205,019,607	△ 66,056,466
純行政コスト(△)	△ 52,714,409		△ 52,714,409
財源	48,737,663		48,737,663
税収等	35,532,777		35,532,777
国県等補助金	13,204,886		13,204,886
本年度差額	△ 3,976,746		△ 3,976,746
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,624,650	3,624,650
有形固定資産等の増加		8,034,459	△ 8,034,459
有形固定資産等の減少		△ 8,808,967	8,808,967
貸付金・基金等の増加		2,647,589	△ 2,647,589
貸付金・基金等の減少		△ 5,497,730	5,497,730
資産評価差額	△ 686	△ 686	
無償所管換等	△ 1,070,065	△ 1,070,065	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,047,498	△ 4,695,402	△ 352,096
本年度末純資産残高	133,915,644	200,324,206	△ 66,408,562

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,722,249
業務費用支出	20,894,416
人件費支出	9,838,986
物件費等支出	10,666,494
支払利息支出	226,853
その他の支出	162,084
移転費用支出	21,827,832
補助金等支出	8,677,249
社会保障給付支出	9,433,053
他会計への繰出支出	3,561,973
その他の支出	155,558
業務収入	48,463,999
税収等収入	35,513,132
国県等補助金収入	11,567,583
使用料及び手数料収入	534,693
その他の収入	848,592
臨時支出	239,920
災害復旧事業費支出	239,920
その他の支出	-
臨時収入	61,648
<b>業務活動収支</b>	<b>5,563,478</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,779,244
公共施設等整備費支出	8,034,459
基金積立金支出	2,118,913
投資及び出資金支出	921,713
貸付金支出	1,704,160
その他の支出	-
投資活動収入	7,030,080
国県等補助金収入	1,575,655
基金取崩収入	4,008,517
貸付金元金回収収入	1,330,133
資産売却収入	115,775
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,749,164</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,857,874
地方債償還支出	6,857,874
その他の支出	-
財務活動収入	7,213,145
地方債発行収入	7,213,145
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>355,271</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>169,585</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,039,087</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,208,672</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>496,416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 27,040</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>469,376</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,678,048</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	153,021,439	7,990,054	2,779,964	158,231,529	73,464,546	2,651,071	84,766,983
土地	28,766,968	185,187	381,138	28,571,017	-	-	28,571,017
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,270,746	5,864,861	1,862,214	119,273,392	67,358,592	2,651,071	51,914,800
工作物	6,928,928	281,637	14,960	7,195,605	6,105,954	-	1,089,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,054,799	1,658,369	521,653	3,191,515	-	-	3,191,515
インフラ資産	281,896,797	1,957,674	127,774	283,726,697	204,895,557	5,518,936	78,831,140
土地	1,300,807	293	-	1,301,100	-	-	1,301,100
建物	2,133,875	-	-	2,133,875	1,539,721	45,758	594,154
工作物	278,107,551	1,836,480	12,394	279,931,638	203,337,631	5,467,110	76,594,007
その他	79,594	5,360	-	84,954	18,205	6,068	66,749
建設仮勘定	274,970	115,540	115,381	275,130	-	-	275,130
物品	9,431,206	434,797	317,780	9,548,223	7,494,492	518,930	2,053,731
合計	444,349,443	10,382,525	3,225,519	451,506,449	285,854,596	8,688,937	165,651,854

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,945,474	33,918,903	4,554,619	9,830,873	12,573,991	2,306,711	15,636,411	84,766,983
土地	3,964,464	3,162,293	3,032,953	1,157,404	9,583,969	348,199	7,321,733	28,571,017
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,934,146	27,843,676	1,464,992	8,516,241	2,786,586	1,153,037	8,216,122	51,914,800
工作物	12,650	317,321	14,575	31,292	50,613	564,643	98,557	1,089,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,214	2,595,613	42,098	125,936	152,823	240,831	-	3,191,515
インフラ資産	78,009,237	629,802	73,254	9,954	70,850	-	38,044	78,831,140
土地	1,300,444	-	59	185	290	-	122	1,301,100
建物	518,451	61,816	1,257	-	-	-	12,629	594,154
工作物	75,919,620	567,986	71,937	-	14,003	-	20,460	76,594,007
その他	1,297	-	-	4,063	56,557	-	4,832	66,749
建設仮勘定	269,425	-	-	5,706	-	-	-	275,130
物品	510,265	770,357	13,301	56,405	77,037	382,808	243,558	2,053,731
合計	84,464,977	35,319,063	4,641,173	9,897,232	12,721,878	2,689,518	15,918,013	165,651,854

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,773	15,953	500	4,500	11,453	4,500
九州電力(株)	3	1,306	3,917	500	1,500	2,417	1,500
中国電力(株)	2	860	1,720	500	1,000	720	1,000
中部電力(株)	2	1,623	3,246	500	1,000	2,246	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	430	3,008	500	3,500	△492	3,500
東北電力(株)	4,106	1,032	4,237,392	500	2,053,000	2,184,392	2,053,000
北海道電力(株)	1	761	761	500	500	261	500
三菱マテリアル(株)	4	2,444	9,774	500	2,000	7,774	2,000
合計			4,275,771		2,067,000	2,208,771	2,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	123,607	10,533	113,074	12,050	82.99%	93,840	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	176,104	88,331	87,773	40,000	70.00%	61,441	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	91,343	2,113	89,230	10,000	63.73%	56,866	-	2,294
横手市水道事業	4,409,471	24,231,356	14,662,635	9,568,721	9,191,856	47.97%	4,590,115	-	-
横手市下水道事業	5,346,844	34,008,587	25,413,531	8,595,056	8,292,027	64.48%	5,542,092	-	-
横手市病院事業	6,314,341	10,023,999	5,587,381	4,436,618	6,875,936	91.83%	4,074,146	2,240,194	-
合計	16,110,950	68,654,996	45,764,525	22,890,471	24,421,869		14,418,501		40,294

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,840,657	3,953,047	887,610	868,348	1.96%	17,397	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	70,971,282	64,257,487	6,713,795	6,276,123	0.66%	44,311	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	9,188,013	922,281	8,265,733	4,611,718	0.07%	5,786	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	689,450	261,515	427,936	148,255	43.01%	184,055	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,063,792	649,575	414,218	108,579	0.09%	373	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.06%	269,412	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,019,686	456,825	562,861	822,391	0.64%	3,602	1,698	3,602	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,971,874	534,485	1,437,389	1,319,700	0.08%	1,150	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	649,841	104,744	545,097	495,000	10.91%	59,470	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,478,116	5,808,437	1,669,679	100,000	2.41%	40,239	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,017,625	998,782	4,018,843	360,000	0.14%	5,626	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,165,694	777,529	1,388,165	100,000	0.71%	9,856	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,180,834	945,357	235,477	80,000	3.04%	7,159	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	596,439	300	596,139	581,943	0.75%	4,471	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,262,431	443	1,261,988	1,201,254	0.98%	12,367	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	15,564,118	10,994,423	4,569,695	1,501,183	0.65%	29,703	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,027,278	13,911	1,013,367	909,265	0.69%	6,992	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	311,096,555	284,238,524	26,858,031	21,612,074	0.49%	131,604	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	68,420	44,827	23,593	8,093	6.18%	1,458	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,123,169	616,567	1,506,602	1,634,564	0.21%	3,164	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	4,992	214	4,778	28,708	9.41%	450	2,250	450	2,700
合計	359,170	24,331,803,268	23,820,382,272	511,420,996	59,414,577		838,646	23,014	336,155	353,577

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,967,017	799,762	-	-	8,766,779	8,766,779
減債基金	4,883,195	-	-	-	4,883,195	4,883,195
振興基金	2,705,368	-	-	-	2,705,368	2,705,368
ふるさと振興基金	100,151	-	-	-	100,151	100,151
ふるさと水と土保全基金	65,823	-	-	-	65,823	65,823
ふるさと応援基金	266,709	-	-	-	266,709	266,709
公共施設等総合管理推進基金	2,290,952	-	-	-	2,290,952	2,290,952
農業災害復旧事業基金	2,282	-	-	-	2,282	2,282
子牛導入貸付事業基金	16,196	-	-	-	16,196	16,196
森林環境基金	23,085	-	-	-	23,085	23,085
中小企業経営安定基金	92,773	-	-	-	92,773	92,773
合計	18,413,550	799,762	-	-	19,213,312	19,213,312

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	762,312	-	-	-	762,312
社会福祉施設整備資金貸付金	75,800	-	-	-	75,800
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
心身障害者居室整備資金貸付金	-	-	-	-	-
奨学資金貸付金	105,540	-	-	-	105,540
災害援護資金貸付金	5,062	-	-	-	5,062
小計	948,714	-	-	-	948,714
合計	948,714	-	-	-	948,714

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,569	97
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	514	-
奨学資金貸付金	10,303	-
緊急教育資金貸付金	-	-
小計	13,834	97
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	54,579	6,811
市民税(法人)	4,671	924
固定資産税	203,313	31,786
軽自動車税	9,228	1,863
都市計画税	-	-
その他の未収金		
分担金・負担金	876	14
使用料・手数料	1,241	3371
財産貸付収入	199	40
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	54,311	1,575
小計	328,417	43,015
合計	342,251	43,112

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
土地貸付金	-	-
奨学資金貸付金	810	-
災害援助貸付金元金収入	188	-
小計	998	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	16,923	2,112
市民税(法人)	1,302	257
固定資産税	60,890	9,519
軽自動車税	3,909	789
その他の未収金		
分担金・負担金	752	61
使用料・手数料	2,117	10
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	7,080	117
小計	92,973	12,866
合計	93,971	12,866

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,166,901	344,083	3,087,059	-	79,842	-	-	-	-
公営住宅建設	446,974	76,408	418,354	-	24,710	3,910	-	-	-
災害復旧	217,017	44,203	192,515	-	24,502	-	-	-	-
教育・福祉施設	471,408	54,087	302,455	82,121	1,200	85,632	-	-	-
一般単独事業 (合併特例事業)	25,672,224	2,617,046	-	-	17,981,484	7,690,740	-	-	-
一般単独事業 (その他)	4,213,920	364,020	2,092	2,438,800	1,749,694	23,334	-	-	-
過疎対策事業	11,523,198	1,695,522	11,368,980	-	134,054	20,164	-	-	-
その他	2,104,044	155,045	1,536,436	60,428	-	37,670	-	-	469,510
【特別分】									
臨時財政対策債	14,055,753	1,680,883	13,596,159	69,899	389,694	-	-	-	-
減税補てん債	15,277	10,916	15,277	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,394	13,726	-	82,394	-	-	-	-	-
合計	61,969,109	7,055,938	30,519,327	2,733,642	20,385,180	7,861,450	-	-	469,510

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
61,969,109	60,261,237	1,294,629	230,814	20,316	78,846	-	83,266	0.565

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
61,969,109	7,055,938	6,737,203	6,407,873	5,957,324	5,636,746	19,958,324	7,802,968	2,060,926	351,807

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	57,122	43,482	44,627	-	55,978
賞与等引当金	580,435	610,702	580,435	-	610,702
退職手当引当金	6,985,624	407,620	274,716	-	7,118,528
投資損失引当金	-	2,240,194	-	-	2,240,194
合計	7,623,181	3,301,999	899,778	-	10,025,402

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	366,471	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	市街地再開発事業費補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	1,194,934	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	65,635	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助
	BIGプロジェクト支援事業	市内企業	400,000	新規立地企業又は既存市内企業に対して、設備投資等に係る経費の一部を補助
	学童保育施設整備事業補助金	社会福祉法人等	49,610	学童保育施設の整備事業を行う事業者に対する支援
	児童養護施設整備費補助金	社会福祉法人等	74,712	児童福祉施設の整備事業を行う事業者に対する支援
	保育所整備事業補助金	社会福祉法人等	46,118	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	その他		105,543	
	計		2,303,023	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,093,506	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	907,654	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	616,737	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	517,141	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	定額減税調整給付金	定額減税調整給付金対象者	749,620	定額減税調整給付金対象者に対し給付金を支給
	物価高騰対策補助金	社会福祉法人等	217,668	社会福祉法人等に対する物価高騰に伴う光熱水費等の支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	202,283	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	横手市プレミアム付商品券事業補助金	市民	208,338	市民に対する商品券の販売
	その他		1,586,562	
	計		6,099,509	
合計		8,402,532		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,452,224	
		地方交付税	22,068,299	
		地方譲与税	623,275	
		地方消費税交付金	2,282,865	
		地方特例交付金ほかその他交付金	706,449	
		分担金・負担金	171,556	
		寄附金	585,134	
		その他	642,974	
		小計	35,532,777	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,575,655
			都道府県等支出金	-
			計	1,575,655
		経常的補助金	国庫支出金	7,620,476
			都道府県等支出金	4,008,755
			計	11,629,231
	小計	13,204,886		
	合計			48,737,663

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	52,714,409	11,629,231	2,657,286	30,982,244	7,445,648
有形固定資産等の増加	8,034,459	1,575,655	4,555,859	1,902,944	-
貸付金・基金等の増加	2,647,589	-	-	2,647,589	-
その他	-	-	-	-	-
合計	63,396,456	13,204,886	7,213,145	35,532,777	7,445,648

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要 求 払 預 金	3,678,048
合 計	3,678,048

## 注 記（一般会計等）

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

II. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,563,478 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,575,655 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,328,203 千円
減価償却費	△ 8,784,657 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	30,267 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 149,061 千円
資産除売却益（損）	115,775 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 3,976,746 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 371 千円

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	234,885,727	固定負債	104,891,441
有形固定資産	223,296,232	地方債	79,212,533
事業用資産	89,688,168	長期未払金	-
土地	29,293,237	退職手当引当金	8,964,404
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,420,567	その他	16,714,504
建物減価償却累計額	△ 75,436,276	流動負債	12,212,393
工作物	7,606,982	1年内償還予定地方債	9,955,643
工作物減価償却累計額	△ 6,387,857	未払金	686,528
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	959,354
航空機	-	預り金	610,867
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	117,103,833
建設仮勘定	3,191,515	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	127,723,211	固定資産等形成分	250,817,656
土地	2,235,953	余剰分(不足分)	△ 105,954,471
建物	6,709,776		
建物減価償却累計額	△ 3,217,115		
工作物	347,603,576		
工作物減価償却累計額	△ 228,734,526		
その他	85,366		
その他減価償却累計額	△ 18,205		
建設仮勘定	3,058,386		
物品	24,580,828		
物品減価償却累計額	△ 18,695,976		
無形固定資産	4,048,621		
ソフトウェア	3,576		
その他	4,045,044		
投資その他の資産	7,540,874		
投資及び出資金	586,665		
有価証券	315,007		
出資金	271,658		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	500,566		
長期貸付金	963,714		
基金	5,563,338		
減債基金	-		
その他	5,563,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,409		
流動資産	27,081,291		
現金預金	8,735,329		
未収金	2,001,506		
短期貸付金	-		
基金	15,931,929		
財政調整基金	11,048,735		
減債基金	4,883,195		
棚卸資産	97,628		
その他	339,248		
徴収不能引当金	△ 24,348		
資産合計	261,967,018	純資産合計	144,863,185
		負債及び純資産合計	261,967,018

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,723,946
業務費用	44,653,625
人件費	16,744,868
職員給与費	15,001,291
賞与等引当金繰入額	959,354
退職手当引当金繰入額	454,182
その他	330,041
物件費等	26,885,175
物件費	14,435,148
維持補修費	990,798
減価償却費	11,425,621
その他	33,609
その他の業務費用	1,023,582
支払利息	540,676
徴収不能引当金繰入額	68,041
その他	414,866
移転費用	38,070,321
補助金等	11,087,918
社会保障給付	26,821,679
その他	160,723
経常収益	12,035,606
使用料及び手数料	9,704,707
その他	2,330,899
純経常行政コスト(△)	△ 70,688,340
臨時損失	385,888
災害復旧事業費	239,920
資産除売却損	52,434
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,534
臨時利益	161,220
資産売却益	115,775
その他	45,445
純行政コスト(△)	△ 70,913,008

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,804,790	254,734,939	△ 105,930,149
純行政コスト(△)	△ 70,913,008		△ 70,913,008
財源	67,990,464		67,990,464
税収等	43,131,798		43,131,798
国県等補助金	24,858,666		24,858,666
本年度差額	△ 2,922,544		△ 2,922,544
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,898,222	2,898,222
有形固定資産等の増加		10,306,381	△ 10,306,381
有形固定資産等の減少		△ 11,955,138	11,955,138
貸付金・基金等の増加		4,250,666	△ 4,249,466
貸付金・基金等の減少		△ 5,500,130	5,498,930
資産評価差額	△ 686	△ 686	
無償所管換等	△ 1,018,375	△ 1,018,375	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,941,606	△ 3,917,283	△ 24,322
本年度末純資産残高	144,863,185	250,817,656	△ 105,954,471

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	71,521,448
業務費用支出	33,131,202
人件費支出	16,266,186
物件費等支出	15,951,003
支払利息支出	540,676
その他の支出	373,336
移転費用支出	38,390,246
補助金等支出	11,407,844
社会保障給付支出	26,821,679
その他の支出	160,723
業務収入	77,871,932
税込等収入	43,055,305
国県等補助金収入	22,662,359
使用料及び手数料収入	9,827,199
その他の収入	2,327,069
臨時支出	239,920
災害復旧事業費支出	239,920
その他の支出	-
臨時収入	61,648
<b>業務活動収支</b>	<b>6,172,212</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,125,724
公共施設等整備費支出	10,836,139
基金積立金支出	2,224,225
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	1,705,360
その他の支出	160,000
投資活動収入	7,919,241
国県等補助金収入	2,304,816
基金取崩収入	4,008,517
貸付金元金回収収入	1,330,133
資産売却収入	115,775
その他の収入	160,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,206,483</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,305,323
地方債償還支出	10,145,323
その他の支出	160,000
財務活動収入	9,393,045
地方債発行収入	9,233,045
その他の収入	160,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 912,278</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,946,549</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,212,502</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,265,953</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>496,416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 27,040</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>469,376</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,735,329</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細(全体)

### (1) 資産項目の明細(全体)

#### ① 有形固定資産の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,271,236	8,021,030	2,779,964	171,512,302	81,824,133	2,973,680	89,688,168
土地	29,485,608	188,767	381,138	29,293,237	-	-	29,293,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	127,390,524	5,892,257	1,862,214	131,420,567	75,436,276	2,959,248	55,984,291
工作物	7,340,305	281,637	14,960	7,606,982	6,387,857	14,432	1,219,125
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,054,799	1,658,369	521,653	3,191,515	-	-	3,191,515
インフラ資産	356,777,067	3,541,806	625,817	359,693,057	231,969,846	7,076,061	127,723,211
土地	2,235,660	15,781	15,488	2,235,953	-	-	2,235,953
建物	6,709,776	412,151	412,151	6,709,776	3,217,115	153,391	3,492,661
工作物	345,081,611	2,593,905	71,939	347,603,576	228,734,526	6,916,602	118,869,050
その他	80,006	5,360	-	85,366	18,205	6,068	67,161
建設仮勘定	2,670,015	514,610	126,239	3,058,386	-	-	3,058,386
物品	24,223,649	980,329	623,150	24,580,828	18,695,976	823,430	5,884,853
合計	547,271,951	12,543,165	4,028,931	555,786,186	332,489,955	10,873,171	223,296,232

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細(全体)

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,945,474	33,918,903	4,671,222	14,559,460	12,649,987	2,306,711	15,636,411	89,688,168
土地	3,964,464	3,162,293	3,032,953	1,879,625	9,583,969	348,199	7,321,733	29,293,237
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,934,146	27,843,676	1,581,595	12,401,130	2,854,584	1,153,037	8,216,122	55,984,291
工作物	12,650	317,321	14,575	152,768	58,611	564,643	98,557	1,219,125
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,214	2,595,613	42,098	125,936	152,823	240,831	-	3,191,515
インフラ資産	107,064,898	629,802	73,254	19,846,363	70,850	-	38,044	127,723,211
土地	1,377,646	-	59	857,836	290	-	122	2,235,953
建物	1,418,143	61,816	1,257	1,998,816	-	-	12,629	3,492,661
工作物	102,397,545	567,986	71,937	15,797,118	14,003	-	20,460	118,869,050
その他	1,297	-	-	4,475	56,557	-	4,832	67,161
建設仮勘定	1,870,268	-	-	1,188,118	-	-	-	3,058,386
物品	1,263,464	770,357	36,929	3,094,752	91,199	382,808	245,344	5,884,853
合計	114,273,836	35,319,063	4,781,404	37,500,575	12,812,036	2,689,518	15,919,799	223,296,232

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,773	15,953	500	4,500	11,453	4,500
九州電力(株)	3	1,306	3,917	500	1,500	2,417	1,500
中国電力(株)	2	860	1,720	500	1,000	720	1,000
中部電力(株)	2	1,623	3,246	500	1,000	2,246	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	430	3,008	500	3,500	△492	3,500
東北電力(株)	4,106	1,032	4,237,392	500	2,053,000	2,184,392	2,053,000
北海道電力(株)	1	761	761	500	500	261	500
三菱マテリアル(株)	4	2,444	9,774	500	2,000	7,774	2,000
秋田県令和6年度第3回公募債(グリーンボンド)	1,000,000	100	100,000,000	100	100,000,000	0	100,000,000
第189回地方公共団体金融機構債権	1,000,000	100	100,000,000	100	100,000,000	0	100,000,000
合計			204,275,771		202,067,000	2,208,771	202,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	123,607	10,533	113,074	12,050	82.99%	93,840	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	176,104	88,331	87,773	40,000	70.00%	61,441	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	91,343	2,113	89,230	10,000	63.73%	56,866	-	2,294
合計	40,294	391,054	100,977	290,077	62,050		212,147		40,294

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,840,657	3,953,047	887,610	868,348	1.96%	17,397	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	70,971,282	64,257,487	6,713,795	6,276,123	0.66%	44,311	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	9,188,013	922,281	8,265,733	4,611,718	0.07%	5,786	-	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	689,450	261,515	427,936	148,255	43.01%	184,055	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,063,792	649,575	414,218	108,579	0.09%	373	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.06%	269,412	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,019,686	456,825	562,861	822,391	0.64%	3,602	1,698	3,602	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,971,874	534,485	1,437,389	1,319,700	0.08%	1,150	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	649,841	104,744	545,097	495,000	10.91%	59,470	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,478,116	5,808,437	1,669,679	100,000	2.41%	40,239	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,017,625	998,782	4,018,843	360,000	0.14%	5,626	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,165,694	777,529	1,388,165	100,000	0.71%	9,856	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,180,834	945,357	235,477	80,000	3.04%	7,159	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	596,439	300	596,139	581,943	0.75%	4,471	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,262,431	443	1,261,988	1,201,254	0.98%	12,367	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	15,564,118	10,994,423	4,569,695	1,501,183	0.65%	29,703	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,027,278	13,911	1,013,367	909,265	0.69%	6,992	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	311,096,555	284,238,524	26,858,031	21,612,074	0.49%	131,604	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	68,420	44,827	23,593	8,093	6.18%	1,458	-	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,123,169	616,567	1,506,602	1,634,564	0.21%	3,164	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	-	-	-	45,378	12.33%	-	5,593	-	-
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	4,992	214	4,778	28,708	9.41%	450	2,250	450	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	642,535	70,626	571,910	13,000	23.08%	131,997	-	3,000	-
(株)ONE・AQITA	2,940	254,134	105,192	148,942	50,000	5.88%	8,758	-	2,940	-
合計	365,110	24,332,699,938	23,820,558,089	512,141,848	59,477,577		979,401	23,014	342,095	353,577

## ④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,967,017	799,762	-	-	8,766,779	8,766,779
減債基金	4,883,195	-	-	-	4,883,195	4,883,195
振興基金	2,705,368	-	-	-	2,705,368	2,705,368
ふるさと振興基金	100,151	-	-	-	100,151	100,151
ふるさと水と土保全基金	65,823	-	-	-	65,823	65,823
ふるさと応援基金	266,709	-	-	-	266,709	266,709
公共施設等総合管理推進基金	2,290,952	-	-	-	2,290,952	2,290,952
農業災害復旧事業基金	2,282	-	-	-	2,282	2,282
子牛導入貸付事業基金	16,195	-	-	-	16,195	16,196
森林環境基金	23,085	-	-	-	23,085	23,085
中小企業経営安定基金	92,773	-	-	-	92,773	92,773
国保財政調整基金	1,218,208	-	-	-	1,218,208	1,218,208
介護保険給付準備基金	1,063,748	-	-	-	1,063,748	1,063,747
合計	20,695,505	799,762	-	-	21,495,267	21,495,267

## ⑤貸付金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	762,312	-	-	-	762,312
社会福祉施設整備資金貸付金	75,800	-	-	-	75,800
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
心身障害者居室整備資金貸付金	-	-	-	-	-
奨学資金貸付金	105,540	-	-	-	105,540
災害援護資金貸付金	5,062	-	-	-	5,062
病院事業看護師等奨学金貸付金	15,000	5,200	-	-	15,000
小計	963,714	5,200	-	-	963,714
合計	963,714	5,200	-	-	963,714

## ⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,569	97
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	514	-
奨学資金貸付金	10,303	-
緊急教育資金貸付金	-	-
小計	13,834	97
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	54,579	6,811
市民税(法人)	4,671	924
固定資産税	203,313	31,786
軽自動車税	9,228	1,863
都市計画税	-	-
国民健康保険税	145,021	20,150
後期高齢者医療保険料	2,239	747
介護保険料	9,819	4,186
その他の未収金	1,222	-
分担金・負担金	876	14
使用料・手数料	1,255	18
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	199	40
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	54,311	1,575
小計	486,731	68,112
合計	500,566	68,209

## ⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
土地貸付金	-	-
奨学資金貸付金	810	-
災害援助貸付金元金収入	188	-
小計	998	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	16,923	2,112
市民税(法人)	1,302	257
固定資産税	60,890	9,519
軽自動車税	3,909	789
都市計画税	-	-
国民健康保険税	56,601	7,873
後期高齢者医療保険料	770	257
介護保険料	4,975	2,121
その他の未収金	2	-
分担金・負担金	3,446	310
使用料・手数料	1,452,102	993
経常収益・その他	321,604	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	36,011	-
消費税還付未収金	28,276	-
諸収入	13,698	117
小計	2,000,508	24,348
合計	2,001,506	24,348

## (2)負債項目の明細(全体)

## ①地方債(借入先別)の明細(全体)

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,166,901	344,083	3,087,059	-	79,842	-	-	-	-
公営住宅建設	446,974	76,408	418,354	-	24,710	3,910	-	-	-
災害復旧	217,017	44,203	192,515	-	24,502	-	-	-	-
教育・福祉施設	471,408	54,087	302,455	82,121	1,200	85,632	-	-	-
一般単独事業 (合併特例事業)	25,672,224	2,617,046	-	-	17,981,484	7,690,740	-	-	-
一般単独事業 (その他)	4,213,920	364,020	2,092	2,438,800	1,749,694	23,334	-	-	-
過疎対策事業	11,523,198	1,695,522	11,368,980	-	134,054	20,164	-	-	-
その他	29,303,110	3,054,750	8,534,893	16,878,536	2,312,544	920,273	-	-	656,865
【特別分】									
臨時財政対策債	14,055,753	1,680,883	13,596,159	69,899	389,694	-	-	-	-
減税補てん債	15,277	10,916	15,277	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,394	13,726	-	82,394	-	-	-	-	-
合計	89,168,176	9,955,643	37,517,784	19,551,750	22,697,724	8,744,053	-	-	656,865

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
89,168,176	77,918,726	6,334,912	4,195,434	416,364	219,473	-	83,266	0.725

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,168,176	9,955,643	9,458,409	8,816,959	7,992,328	7,520,291	26,585,107	12,002,769	4,405,198	2,431,472

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	98,367	95,264	95,875	-	97,757
賞与等引当金	934,855	959,354	934,855	-	959,354
退職手当引当金	8,872,160	454,182	361,938	-	8,964,404
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	9,905,383	1,508,801	1,392,668	-	10,021,515

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	366,471	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	市街地再開発事業費補助金	横手駅東口第二地区市街地再開発準備組合	1,194,934	横手駅東口第二地区の再開発に係る組合に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	65,635	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助
	BIGプロジェクト支援事業	市内企業	400,000	新規立地企業又は既存市内企業に対して、設備投資等に係る経費の一部を補助
	学童保育施設整備事業補助金	社会福祉法人等	49,610	学童保育施設の整備事業を行う事業者に対する支援
	児童養護施設整備費補助金	社会福祉法人等	74,712	児童福祉施設の整備事業を行う事業者に対する支援
	保育所整備事業補助金	社会福祉法人等	46,118	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	その他		105,543	
	計		2,303,023	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,093,506	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	多面的機能支払交付金	農業者等	616,737	認定農業者団体等に対する支援
	定額減税調整給付金	定額減税調整給付金対象者	749,620	定額減税調整給付金対象者に対し給付金を支給
	物価高騰対策補助金	社会福祉法人等	217,668	社会福祉法人等に対する物価高騰に伴う光熱水費等の支援
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	202,283	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	横手市プレミアム付商品券事業補助金	市民	208,338	市民に対する商品券の販売
	その他		5,696,743	
	計		8,784,895	
合計			11,087,918	

### 3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

#### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要 求 払 預 金	8,735,329
合 計	8,735,329

## 注 記（全 体）

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### IV. 追加情報

##### (1) 全体財務書類対象会計

会計名	区分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	236,356,843	固定負債	106,135,372
有形固定資産	223,490,905	地方債等	79,266,477
事業用資産	89,848,200	長期未払金	-
土地	29,300,170	退職手当引当金	10,147,153
立木竹	53,214	損失補償等引当金	-
建物	131,689,192	その他	16,721,742
建物減価償却累計額	△ 75,608,822	流動負債	12,255,510
工作物	7,630,068	1年内償還予定地方債等	9,955,643
工作物減価償却累計額	△ 6,407,251	未払金	709,281
船舶	-	未払費用	3,994
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,395
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	960,109
航空機	-	預り金	615,062
航空機減価償却累計額	-	その他	6,026
その他	114		
その他減価償却累計額	-	負債合計	118,390,882
建設仮勘定	3,191,515	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	127,723,211	固定資産等形成分	252,507,410
土地	2,235,953	余剰分(不足分)	△ 106,803,620
建物	6,709,776	他団体出資等分	77,929
建物減価償却累計額	△ 3,217,115		
工作物	347,603,576		
工作物減価償却累計額	△ 228,734,526		
その他	85,366		
その他減価償却累計額	△ 18,205		
建設仮勘定	3,058,386		
物品	24,806,372		
物品減価償却累計額	△ 18,886,878		
無形固定資産	4,053,492		
ソフトウェア	4,997		
その他	4,048,495		
投資その他の資産	8,812,446		
投資及び出資金	559,222		
有価証券	315,007		
出資金	234,174		
その他	10,041		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	505,649		
長期貸付金	963,714		
基金	6,857,245		
減債基金	-		
その他	6,857,245		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 73,409		
流動資産	27,815,418		
現金預金	9,183,840		
未収金	2,020,718		
短期貸付金	-		
基金	16,150,567		
財政調整基金	11,267,372		
減債基金	4,883,195		
棚卸資産	134,813		
その他	349,958		
徴収不能引当金	△ 24,478		
繰延資産	340		
		純資産合計	145,781,719
資産合計	264,172,601	負債及び純資産合計	264,172,601

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,523,137
業務費用	45,399,181
人件費	16,836,472
職員給与費	15,091,028
賞与等引当金繰入額	960,109
退職手当引当金繰入額	454,453
その他	330,882
物件費等	27,391,342
物件費	14,818,244
維持補修費	995,624
減価償却費	11,441,124
その他	136,350
その他の業務費用	1,171,367
支払利息	541,240
徴収不能引当金繰入額	68,141
その他	561,986
移転費用	49,123,957
補助金等	21,666,577
社会保障給付	26,821,679
その他	635,700
経常収益	12,554,899
使用料及び手数料	9,709,554
その他	2,845,345
純経常行政コスト(△)	△ 81,968,238
臨時損失	385,888
災害復旧事業費	239,920
資産除売却損	52,434
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,534
臨時利益	161,230
資産売却益	115,784
その他	45,446
純行政コスト(△)	△ 82,192,896

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	149,731,255	256,648,533	△ 106,993,204	75,926
純行政コスト(△)	△ 82,192,896		△ 82,194,899	2,003
財源	79,255,163		79,255,163	—
税収等	48,625,247		48,625,247	—
国県等補助金	30,629,916		30,629,916	—
本年度差額	△ 2,937,733		△ 2,939,736	2,003
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,948,606	2,948,606	
有形固定資産等の増加		10,323,947	△ 10,323,947	
有形固定資産等の減少		△ 11,970,821	11,970,821	
貸付金・基金等の増加		4,303,356	△ 4,302,156	
貸付金・基金等の減少		△ 5,605,089	5,603,889	
資産評価差額	△ 686	△ 686		
無償所管換等	△ 1,016,726	△ 1,016,726		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	5,393	△ 175,116	180,509	—
その他	216	11	205	
本年度純資産変動額	△ 3,949,536	△ 4,141,123	189,584	2,003
本年度末純資産残高	145,781,719	252,507,410	△ 106,803,620	77,929

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	83,650,871
業務費用支出	33,863,766
人件費支出	16,357,510
物件費等支出	16,444,599
支払利息支出	541,240
その他の支出	520,418
移転費用支出	49,787,105
補助金等支出	21,986,503
社会保障給付支出	26,821,679
その他の支出	978,923
業務収入	89,652,359
税金等収入	48,548,754
国県等補助金収入	28,433,609
使用料及び手数料収入	9,832,046
その他の収入	2,837,949
臨時支出	239,920
災害復旧事業費支出	239,920
その他の支出	-
臨時収入	61,648
<b>業務活動収支</b>	<b>5,823,215</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,196,267
公共施設等整備費支出	10,851,904
基金積立金支出	2,276,389
投資及び出資金支出	202,615
貸付金支出	1,705,360
その他の支出	160,000
投資活動収入	8,371,987
国県等補助金収入	2,304,816
基金取崩収入	4,461,255
貸付金元金回収収入	1,330,133
資産売却収入	115,784
その他の収入	160,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,824,280</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,314,821
地方債等償還支出	10,154,461
その他の支出	160,360
財務活動収入	9,393,045
地方債等発行収入	9,233,045
その他の収入	160,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 921,776</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,922,840</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,633,949</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,886</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,712,995</b>

前年度末歳計外現金残高	497,224
本年度歳計外現金増減額	△ 26,378
本年度末歳計外現金残高	470,846
本年度末現金預金残高	9,183,840

## 注 記（連結）

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象団体の採用する会計基準によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

（一部の連結対象団体においては、定率法によっています。）

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、税抜方式によっています。

## Ⅱ. 重要な会計方針の変更

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## Ⅲ. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### IV. 追加情報

##### (1) 連結財務書類対象会計

団体（会計）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	比例連結	12.786%
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	13.687%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	10.231%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	5.263%
秋田県市町村総合事務組合 （交通災害共済事務）	一部事務組合	比例連結	10.807%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	5.000%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	8.590%
（株）天下森振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）ウッデイさんない	第三セクター等	全部連結	—
（株）横手殖林社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。